

I 福島県農林水産業の全国における位置

1 農業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
面積	km ²	令6	377,974	13,784	3.6	3	北海道
総人口	千人	令2	126,146	1,833	1.5	21	東京都
総農家数	戸	〃	1,747,079	62,673	3.6	4	長野県
販売農家	経営体	〃	1,027,892	41,060	4.0	3	茨城県
農業経営体数	〃	〃	1,075,705	42,598	4.0	4	茨城県
うち個人経営体数	〃	〃	1,037,342	41,671	4.0	3	茨城県
主業経営体数(個人経営体)	〃	令5	190,800	5,300	2.8	14	北海道
準主業経営体数(個人経営体)	〃	〃	115,700	5,700	4.9	2	新潟県
副業的経営体数(個人経営体数)	〃	〃	582,100	25,700	4.4	1	(2位)兵庫県
農業従事者数(個人経営体数)	人	〃	2,034,700	87,300	4.3	1	(2位)新潟県
基幹的農業従事者数(個人経営体数)	〃	〃	1,163,500	42,100	3.6	6	北海道
農業産出額(都道府県別)	億円	令4	90,147	1,970	2.2	17	北海道
米	〃	〃	14,015	589	4.2	7	新潟県
野菜	〃	〃	22,298	460	2.1	16	北海道
果実	〃	〃	9,232	300	3.2	8	青森県
花き	〃	〃	3,493	82	2.3	13	愛知県
工芸農作物	〃	〃	1,551	7	0.5	19	北海道
畜産	〃	〃	34,673	487	1.4	19	北海道
生産農業所得	〃	〃	31,826	717	2.3	16	北海道
生産農業所得率	%	〃	35.3	36.4	—	16	佐賀県
販売農家1戸当たり経営耕地面積	ha	令5	3.4	2.4	—	19	北海道
耕地利用率(田畑計)	%	令4	91.3	77.0	—	43	佐賀県
耕地面積	ha	令5	4,297,000	134,500	3.1	7	北海道
田面積	〃	〃	2,335,000	95,500	4.1	5	北海道
畑面積	〃	〃	1,962,000	39,000	2.0	10	北海道
水稻収穫量(子実用)	t	〃	7,165,000	327,600	4.6	6	新潟県
大豆収穫量	〃	〃	259,800	1,470	0.6	23	北海道
もも収穫量	〃	〃	109,500	28,500	26.0	2	山梨県
日本なし収穫量	〃	〃	183,400	13,800	7.5	4	千葉県
りんご収穫量	〃	〃	603,800	18,500	3.1	5	青森県
ぶどう収穫量	〃	〃	167,000	2,650	1.6	11	山梨県
かき収穫量	〃	〃	186,600	8,270	4.4	8	和歌山県
きゅうり収穫量	〃	〃	529,200	39,200	7.4	4	宮崎県
トマト収穫量	〃	〃	678,500	21,000	3.1	8	熊本県
アスパラガス収穫量	〃	令4	26,000	1,430	5.5	9	北海道
ばれいしょ収穫量	〃	令5	2,283,000	15,300	0.7	6	北海道
ねぎ収穫量	〃	令4	442,500	10,800	2.4	12	茨城県
さやいんげん収穫量	〃	〃	33,100	3,260	9.8	2	千葉県
さやえんどう収穫量	〃	〃	19,300	1,060	5.5	3	鹿児島県
ブロッコリー収穫量	〃	〃	172,900	3,970	2.3	11	北海道
葉たばこ収穫量	〃	令5	8,722	281	3.2	9	熊本県
こんにゃくいも収穫量	〃	〃	50,900	29	0.1	5	群馬県
おたねにんじん収穫量	〃	令4	9	5	55.6	1	(2位)長野県
きく出荷量	千本	〃	1,227,000	21,100	1.7	11	愛知県
りんどう出荷量	〃	〃	73,100	3,470	4.7	4	岩手県
トルコギキョウ出荷量	〃	〃	84,500	3,640	4.3	6	長野県
宿根かすみそう出荷量	〃	〃	45,800	8,090	17.7	3	熊本県
収蒔量	t	令5	44.7	6.6	14.8	3	群馬県
乳用牛飼養頭数	頭	〃	1,356,000	11,000	0.8	19	北海道
肉用牛飼養頭数	〃	〃	2,687,000	50,300	1.9	16	北海道
豚飼養頭数	〃	〃	8,956,000	123,700	1.4	21	鹿児島県
採卵鶏飼養羽数(ひな、成鶏めす)	千羽	〃	172,265	5,607	3.3	12	千葉県
肉用若鶏(ブロイラー)飼養羽数	〃	〃	141,463	797	0.6	26	鹿児島県

(資料:「全国都道府県市区町村面積調」、「国勢調査(速報値)」、「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」、「農業経営統計調査」、「農林水産統計年報」、「耕地及び作付面積統計」、「作況調査」、「野菜生産出荷統計」、「全国たばこ耕作組合中央会調べ」、「(一財)日本こんにゃく協会調べ」、「(公財)日本特産農産物協会調べ」、「ふくしまの蚕糸」、「(一財)大日本蚕糸会調べ」、「畜産統計」、「食鳥流通統計調査」)

2 林業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
森林面積	千ha	令4	25,025	973	3.9	4	北海道
国有林	〃	〃	7,657	406	5.3	2	北海道
民有林	〃	〃	17,368	566	3.3	5	北海道
保安林面積	千ha	令3	12,261	397	3.2	8	北海道
林業経営体数	経営体	令2	34,001	777	2.3	17	北海道
素材生産量	千m ³	令4	22,082	950	4.3	8	北海道
針葉樹	〃	〃	20,386	820	4.0	8	北海道
広葉樹	〃	〃	1,696	130	7.7	3	北海道
林業産出額	億円	〃	5,100	139	2.7	9	長野県
木材生産	〃	〃	2,928	102	3.5	8	北海道
薪炭生産	〃	〃	35	0.1	0.3	20	高知県
栽培きのこ類生産	〃	〃	2,080	37	1.8	16	長野県
生しいたけ生産量	t	〃	69,532	3,346	4.8	6	徳島県
乾しいたけ生産量	〃	〃	2,034	21	1.0	10	大分県
なめこ生産量	〃	〃	23,738	1,725	7.3	4	長野県
桐材生産量	m ³	〃	230	160	69.6	1	(2位)群馬県

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※「森林面積」の福島県の数値については、全国の最新値に合わせて「森林資源の現況」を基に記載している（p65 では令和5年福島県森林・林業統計書の数値を記載している。）

（資料：「森林資源の現況」、「福島県森林・林業統計書」、「保安林及び保安施設地区制度の概要」、「森林・林業統計要覧」、「農業センサス」、「木材統計」、「林業産出額」、「特用林産関係統計」）

3 水産業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
漁業経営体数	経営体	30	79,067	377	0.5	36	北海道
海面漁業漁獲量(属人)	t	令4	2,950,992	57,900	2.0	14	北海道
海面漁業生産額(属人)	億円	〃	9,136	101	1.1	23	北海道
内水面漁業漁獲量	t	〃	22,612	5	0.0	35	北海道
内水面養殖業収穫量	〃	〃	31,503	1,087	3.5	7	鹿児島県
ヒラメ漁獲量(属人)	〃	〃	5,898	697	11.8	4	北海道
カツオ漁獲量(属人)	〃	〃	190,659	x	—	—	静岡県
カレイ類漁獲量(属人)	〃	〃	35,541	811	2.3	7	北海道
サンマ漁獲量(属人)	〃	〃	18,384	1,593	8.7	4	北海道
コイ養殖生産量	〃	〃	2,027	646	31.9	2	茨城県

※「x」は個人または法人、その他団体に関する秘密の保護等のため、統計数値が公表されていないものを示す。

（資料：「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」、「漁業センサス」、「漁業産出額」）

II 食料・農林水産業をめぐる情勢

1 農業生産

(1) 農業総産出額

令和4年の農業総産出額（全国推計値、概算）は9兆15億円で、前年に比べ1,631億円（1.8%）増加しています。主要部門別に構成割合をみると、畜産が3兆4,678億円で農業総産出額の38.5%を占めており、次いで野菜が2兆2,298億円（同24.8%）、米が1兆3,946億円（同15.5%）、果実が9,232億円（同10.3%）となっています。

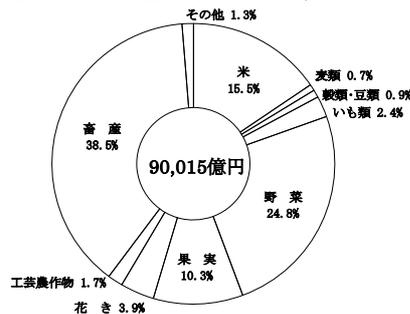
(2) 生産農業所得

令和4年の生産農業所得は、3兆1,051億円で、前年に比べ2,428億円（7.3%）減少しています。

(3) 農業・食料関連産業の国内生産額

令和4年の農業・食料関連産業の国内生産額は114兆2,178億円で、国内の全経済活動の約1割を占め、我が国経済の中で一大産業分野を形成しており、このうち、農業が約1割を占めています。

令和4年農業総産出額
(全国)



年次別農業総産出額（全国推計値）及び生産農業所得

(単位：億円)

年次	総産出額	種										畜産	加工農産物	生産農業所得	生産農業所得率
		計	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工業農作物	その他				
昭60	116,295	82,996	38,299	2,152	1,082	2,031	21,104	9,383	2,302	5,064	1,580	32,531	768	43,800	37.7
平2	114,927	82,952	31,959	1,698	993	2,388	25,880	10,451	3,845	4,303	1,434	31,303	673	48,172	41.9
7	104,498	78,513	31,861	843	772	2,431	23,978	9,140	4,360	3,895	1,235	25,204	781	46,255	44.3
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,085	2,298	21,139	8,107	4,466	3,391	1,023	24,596	673	35,562	39.0
17	85,119	59,396	19,469	1,537	861	2,016	20,327	7,274	4,043	3,027	842	25,057	666	32,030	37.6
22	81,214	55,127	15,517	469	718	2,071	22,485	7,497	3,512	2,143	715	25,525	562	28,395	35.0
23	82,463	56,394	18,497	370	640	2,045	21,343	7,430	3,377	1,983	709	25,509	560	27,800	33.7
24	85,251	58,790	20,286	440	723	1,842	21,896	7,471	3,451	1,962	719	25,880	581	29,541	34.7
25	84,668	57,031	17,807	410	689	1,985	22,533	7,588	3,485	1,849	687	27,092	545	29,412	34.7
26	83,639	53,632	14,343	384	809	2,075	22,421	7,628	3,437	1,889	646	29,448	559	28,319	33.9
27	87,979	56,245	14,994	432	771	2,261	23,916	7,838	3,529	1,862	643	31,179	555	32,892	37.4
28	92,025	59,801	16,549	312	634	2,372	25,567	8,333	3,529	1,871	635	31,626	598	37,558	40.8
29	92,742	59,605	17,357	420	780	2,102	24,508	8,450	3,438	1,930	620	32,522	615	37,616	40.6
30	90,558	57,815	17,416	398	713	1,955	23,212	8,406	3,327	1,786	603	32,129	615	34,873	38.5
令和元	88,938	56,300	17,426	527	864	1,992	21,515	8,399	3,264	1,699	614	32,107	530	33,215	37.3
2	89,370	56,562	16,431	508	765	2,370	22,520	8,741	3,080	1,553	595	32,372	436	33,434	37.4
3	88,384	53,787	13,699	709	775	2,358	21,467	9,159	3,306	1,727	587	34,048	549	33,479	37.9
4	90,015	54,772	13,946	647	798	2,199	22,298	9,232	3,493	1,551	607	34,678	565	31,051	34.5

※平成13年以降、野菜に、もやしが含まれる。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(資料：農林水産省「生産農業所得統計」)

農業・食料関連産業の国内生産額

(単位：10億円、%)

区分	実数			対前年度増減率		全経済活動に占める割合		
	令和2	令和3	令和4	令和3	令和4	令和2	令和3	令和4
全経済活動	988,922.1	1,041,900.0	1,117,034.8	5.4	7.2	100.0	100.0	100.0
農業・食料関連産業	108,825.6	109,080.2	114,217.8	0.2	4.7	11.0	10.5	10.2
農林漁業	12,405.2	12,341.3	12,708.7	-0.5	3.0	1.3	1.2	1.1
農業	10,842.3	10,758.6	10,932.3	-0.8	1.6	1.1	1.0	1.0
林業(特用林産物)	230.5	213.8	213.6	-7.2	-0.1	0.0	0.0	0.0
漁業	1,332.4	1,368.9	1,562.8	2.7	14.2	0.1	0.1	0.1
関連製造業	38,639.6	39,636.6	41,451.5	2.6	4.6	3.9	3.8	3.7
食品製造業	36,291.9	37,013.1	38,380.6	2.0	3.7	3.7	3.6	3.4
資材供給産業	2,347.7	2,623.6	3,070.9	11.8	17.0	0.2	0.3	0.3
関連投資	2,323.3	2,518.6	2,377.1	8.4	-5.6	0.2	0.2	0.2
関連流通業	34,851.7	35,445.9	36,358.0	1.7	2.6	3.5	3.4	3.3
外食産業	20,605.8	19,137.7	21,322.5	-7.1	11.4	2.1	1.8	1.9

※農業部門：農業サービス・中間生産物を含み、加工農産物を含まない点が、上記の農業総産出額と異なる。

※令和4年は概算値

(資料：農林水産省「令和4年農業・食料関連産業の経済計算(概算)」)

2 食料自給率

(1) 我が国の食料自給率

我が国の令和4年度食料自給率（概算値）は、主要品目別（重量ベース）にみると、米が99%で多くが国産で賄われており、米以外で自給率50%を超えている品目は、いも類、野菜、肉類、鶏卵、牛乳・乳製品、魚介類、海藻類、きのこ類です。一方、小麦、大麦、豆類、油脂類の自給率は極端に低く、ここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

供給熱量ベース（カロリーベース）では、前年度と同じ38%となりましたが、主要先進国の中で最低水準のまま推移しています。前年豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等が要因となりました。

また、生産額ベースでは、輸入された食料の量は前年度と同程度でしたが、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油等の生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことがマイナス要因となり、前年度から5ポイント減少し58%となっています。

我が国の食料自給率の推移

(単位：%)

	昭40	50	60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和	2	3	4 概算
米	95	110	107	100	104	95	95	97	96	96	96	97	98	97	96	97	97	97	98	99
うち主食用	—	—	—	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—	—	—	—	—
小麦	28	4	14	15	7	11	14	9	11	12	12	13	15	12	14	12	16	15	17	15
大麦・はだか麦	73	10	15	13	8	8	8	7	7	8	9	9	9	9	9	9	12	12	12	12
いも類	100	99	96	93	87	83	81	76	75	75	76	78	76	74	74	73	73	73	72	70
豆類	25	9	8	8	5	7	7	8	9	10	9	10	9	8	9	7	7	8	8	7
うち大豆	11	4	5	5	2	5	5	6	7	8	7	7	7	7	7	6	6	6	7	6
野菜	100	99	95	91	85	81	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	80	79
果実	90	84	77	63	49	44	41	38	38	38	40	42	41	41	40	38	38	38	39	39
肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	70	57	52	54	56	54	55	55	55	54	53	52	51	52	53	53	53
うち牛肉	95	81	72	51	39	34	43	42	40	42	41	42	40	38	36	36	35	36	38	39
鶏卵	100	97	98	98	96	95	94	96	95	95	95	95	96	97	96	96	96	97	97	97
牛乳・乳製品	86	81	85	78	72	68	68	67	65	65	64	63	62	62	60	59	59	59	61	63
魚介類	100	99	93	79	57	53	51	55	52	52	55	55	55	53	52	55	53	55	58	54
海藻類	88	86	74	72	68	63	65	70	62	68	69	67	70	69	69	68	65	70	68	67
砂糖類	31	15	33	32	31	29	34	26	26	28	29	31	33	28	32	34	34	36	36	34
油脂類	31	23	32	28	15	14	13	13	13	13	13	13	12	12	13	13	13	13	14	14
きのこ類	115	110	102	92	78	74	79	86	87	86	87	88	88	88	88	88	88	89	89	89
供給熱量ベース総合食料自給率	73	54	53	48	43	40	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38	38
生産額ベース総合食料自給率	86	83	82	75	74	71	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	66	67	63	58
主食用穀物自給率	80	69	69	67	65	60	61	59	59	59	60	61	59	59	61	60	61	60	61	61
飼料用を含む穀物自給率	62	40	31	30	30	28	28	27	28	27	28	29	29	28	28	28	28	28	29	29
飼料自給率	55	34	27	26	26	26	25	25	26	26	26	27	28	27	26	25	25	25	26	26

(資料：農林水産省「食料需給表」)

主要国の主要農産物の自給率（重量ベース）

(単位：%)

	年	穀類	いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳・乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
アメリカ	2020	116	101	195	83	66	114	104	102	63	75	88
カナダ	2020	188	145	386	58	23	144	96	95	86	8	237
ドイツ	2020	103	129	15	40	31	117	75	105	27	122	92
スペイン	2020	71	60	13	227	130	157	118	90	57	27	67
フランス	2020	168	139	74	71	67	104	99	104	30	151	88
イタリア	2020	64	57	33	182	102	82	96	89	17	14	32
オランダ	2020	11	172	0	303	35	295	170	187	129	149	42
スウェーデン	2020	141	87	85	35	6	77	101	80	69	97	22
イギリス	2020	72	87	45	41	14	77	91	89	53	55	47
スイス	2020	49	93	39	48	37	84	63	98	2	56	39
オーストラリア	2020	208	84	221	90	101	155	98	105	33	362	93
日本	2011	28	75	9	79	38	54	95	65	52	26	13
	2014	29	78	10	79	42	55	95	63	55	31	13
	2015	29	76	9	80	41	54	96	62	55	33	12
	2016	28	74	8	80	41	53	97	62	53	28	12
	2017	28	74	9	79	40	52	96	60	52	32	13
	2018	28	73	7	78	38	51	96	59	55	34	13
	2019	28	73	7	79	38	52	96	59	53	34	13
	2020	28	73	8	80	38	53	97	61	55	36	13
	2021	29	72	8	79	39	53	97	63	57	36	14
	2022	29	70	7	79	39	53	97	62	54	34	14

(資料：農林水産省「食料需給表」)

(2) 福島県の食料自給率

本県の食料自給率は、令和3年度の供給熱量ベースが前年度に比べ2ポイント減の75%（概算値）、生産額ベースでは10ポイント減の84%（概算値）となっています。

なお、都道府県別食料自給率については、

① データの制約から、各都道府県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分があること

② 各地域の自然・社会・経済的な諸条件が異なっていることから、その水準を各都道府県間で単純に比較できるものではないこと

に留意することが必要とされています。

※都道府県別食料自給率の計算方法

供給熱量ベース

$$\text{都道府県別食料自給率} = \frac{\text{供給熱量ベースの} \quad \text{1人・1日あたりの各都道府県産熱量}}{\text{1人・1日当たりの供給熱量}}$$

分母となる1人・1日当たりの供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量と同じとしている。

分子となる1人・1日当たりの各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量等に応じて按分して、全品目を合計し、これを当該県の人口で割って算出している。

生産額ベース

$$\text{都道府県別食料自給率} = \frac{\text{生産額ベースの} \quad \text{各都道府県の食料生産額}}{\text{食料消費仕向額}}$$

分母となる食料消費仕向額については、全国の食料消費仕向額を当該県の人口に応じて按分して算出している。

分子となる各都道府県の食料生産額は、品目ごとに全国の国内生産額を当該県の産出額等に応じて按分し、これらを合計して算出している。

(参考：農林水産省HP)

都道府県別食料自給率

(単位：%)

	供給熱量ベース		生産額ベース	
	令和2年度 (確定値)	3年度 (概算値)	令和2年度 (確定値)	3年度 (概算値)
全 国	37	38	67	63
北 海 道	217	223	217	220
青 森	125	120	250	240
岩 手	105	108	216	197
宮 城	72	72	92	82
秋 田	200	204	158	138
山 形	143	147	190	175
福 島	77	75	94	84
茨 城	68	70	125	113
栃 木	71	71	112	99
群 馬	32	33	99	88
埼 玉	10	10	17	15
千 葉	24	24	54	46
東 京	0	0	3	2
神 奈 川	2	2	12	11
新 潟	111	109	111	100
富 山	75	77	59	53
石 川	46	46	48	43
福 井	64	65	54	48
山 梨	18	19	89	99
長 野	51	52	129	120
岐 阜	24	25	44	43
静 岡	15	16	52	52
愛 知	11	12	31	28
三 重	38	40	60	59
滋 賀	47	49	36	34
京 都	11	12	19	18
大 阪	1	1	6	5
兵 庫	15	16	34	32
奈 良	13	14	23	21
和 歌 山	27	29	119	119
鳥 取	60	61	142	129
島 根	60	63	105	100
岡 山	35	36	64	61
広 島	21	22	39	38
山 口	24	31	42	43
徳 島	41	40	118	110
香 川	33	33	86	81
愛 媛	34	37	111	115
高 知	43	46	170	169
福 岡	17	20	36	34
佐 賀	85	95	151	140
長 崎	38	41	142	142
熊 本	55	58	162	159
大 分	40	46	108	106
宮 崎	61	64	302	286
鹿 児 島	77	79	283	271
沖 縄	32	32	64	52

(資料：農林水産省「都道府県別食料自給率について」)

3 輸出入

(1) 我が国の農林水産物の輸出入

我が国の令和5年の農林水産物の輸入額は、前年より4.7%減少して約12兆7,890億円となっています。一方、農林水産物の輸出額は前年より1.6%増加して約1兆3,581億円となっています。また、貿易収支をみると農林水産物の輸入超過額は前年より5.4%減少して約11兆4,309億円となっています。

令和5年の主要農林水産物の輸入数量・金額

品目名	数量		金額	
		対前年増減率		対前年増減率
農林水産物	—	—	127,890	-4.7
農産物	—	—	90,536	-2.0
とうもろこし	14,876	-2.6	6,890	-9.9
大豆	3,156	-9.9	3,097	-8.7
小麦	5,026	-6.0	2,711	-17.8
牛肉	505	-10.0	4,112	-16.5
豚肉	920	-5.9	5,512	-0.4
鶏肉調製品	478	-9.1	3,142	-3.3
酪農製品	465	-9.7	3,343	2.5
野菜(生鮮・冷蔵)	619	-7.2	844	-6.6
冷凍野菜	1,121	-2.4	3,048	8.0
果実(生鮮・乾燥)	1,721	-2.9	3,927	2.1
たばこ	122	10.7	6,488	4.1
コーヒー豆(生豆)	356	-8.8	2,029	-5.7
林産物	—	—	17,194	-18.5
製材・加工材	3,433	-31.6	2,187	-47.7
素材(丸太)	2,015	-19.4	784	-33.4
木材チップ	11,115	-1.7	3,200	6.0
合板	168,506	-31.4	1,182	-39.1
水産物	2,156	-3.0	20,160	-2.8
えび(活・生・蔵・凍)	141	-9.9	1,932	-12.7
かつお・まぐろ類(生・蔵・凍)	198	-1.9	2,092	-10.0
さけ・ます(生・蔵・凍)	202	-12.1	2,582	-7.6

(資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」)

令和5年の主要農林水産物の輸出数量・金額

品目名	数量		金額	
		対前年増減率		対前年増減率
農林水産物	—	—	13,581	1.6
農産物	—	—	9,059	2.2
米	43,333	41.7	97	30.4
牛肉	8,423	13.0	570	11.0
豚肉	1,911	11.9	21	10.5
鶏肉	4,390	32.3	14	35.2
酪農製品	25,049	-24.9	229	-10.4
野菜(生鮮・冷蔵)	8,429	-62.6	18	-40.3
冷凍野菜	2,102	-6.0	12	1.1
果実(生鮮・乾燥)	47,095	-8.0	364	-4.8
緑茶	7,579	21.0	292	33.3
林産物	—	—	621	-2.7
製材・加工材	140,144	-21.2	71	-28.3
水産物	—	—	3,901	0.7
かつお・まぐろ類(生・蔵・凍)	36,434	58.3	227	27.0

(資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」)

(2) 県産農産物の輸出

県産農産物は、原子力災害の影響により、55 の諸外国・地域において輸入規制措置が執られました。しかし、平成 24 年度からタイへ新たな販路を開拓し、震災後初めてもも等が輸出されたほか、平成 25 年度からはマレーシア、平成 26 年度からはインドネシアや、輸入を解禁したシンガポールへの輸出も実現しました。最近では、令和 4 年度に英国、令和 5 年度に EU において輸入規制が撤廃される等、現在では 6 か国・地域にまで減少しています（令和 6 年 5 月末現在）。

総輸出量は、平成 29 年度には震災前を超え、その後も増加傾向にあり、令和 5 年度は過去最高の約 453t となりました。

県産農産物の輸出量実績

(単位：kg、%)

区分	国・地域	平24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4	5	対前年増減率 (令5/令4)
農産物		2,403	5,296	10,859	39,742	66,859	213,334	217,847	304,988	284,755	431,600	319,490	453,252	41.9
青果物		1,960	4,424	9,463	25,387	43,577	87,635	62,446	134,005	45,670	29,929	66,956	63,223	-5.6
もも	タイ、シンガポール等	1,100	3,125	5,075	10,465	30,635	48,325	32,426	54,135	23,246	23,098	42,650	45,765	7.3
なし	ベトナム、タイ等	0	250	340	420	600	12,550	22,888	34,686	16,740	3,045	14,360	14,120	-1.7
ぶどう	タイ	0	80	12	0	20	0	0	1,750	555	0	0	700	-
りんご	タイ、シンガポール	860	900	2,690	7,880	4,987	3,600	5,230	36,140	2,500	2,100	9,200	2,100	-77.2
かき	タイ、マレーシア、シンガポール	0	0	232	396	3,147	18,967	1,324	6,526	2,460	1,406	612	538	-12.1
いちご	タイ	0	0	0	0	347	764	155	268	25	0	22	0	-100.0
ねぎ等野菜	マレーシア、シンガポール	0	69	1,114	6,226	3,841	3,429	423	500	144	280	112	0	-100.0
米	アメリカ、マレーシア、英国等	0	0	300	13,450	22,329	123,540	150,780	170,475	237,025	397,845	244,115	383,510	57.1
牛肉	アメリカ等	443	872	1,096	905	837	2,159	4,621	508	2,060	3,826	8,419	6,519	-22.6
その他(そば米等)	英国等	0	0	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	-

(県産品振興戦略課、県農林企画課、福島県貿易推進協議会調べ：令和 6 年 3 月末時点)

【参考】県産農産物の輸出量実績 (H21~23) (単位：kg)

国・地域	品目	平21	22	23
中国(上海)	果実	857	1,100	-
中国(香港)	果実、米等	46,156	125,133	17,000
台湾	果実、米等	75,988	21,206	-
シンガポール	果実	128	270	-
タイ	果実	130	-	-
ロシア	果実	215	115	-
アメリカ	牛肉	622	-	-
オーストラリア	米	-	5,100	-
その他	果実	130	-	-
計		124,226	152,924	17,000



福島県復興シンボルキャラクター キビタン

4 食生活の変化

我が国の食生活は、ライフスタイルの変化等に伴い、食事内容や消費形態が多様化してきました。

昭和50年頃は主食である米を中心に、畜産物、魚介類、野菜、果実など、多様な食品から構成された栄養バランスに優れた「日本型食生活」を実現していました。しかし、近年、米の消費量が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費量が増加するなど、栄養バランスの変化が見られます。

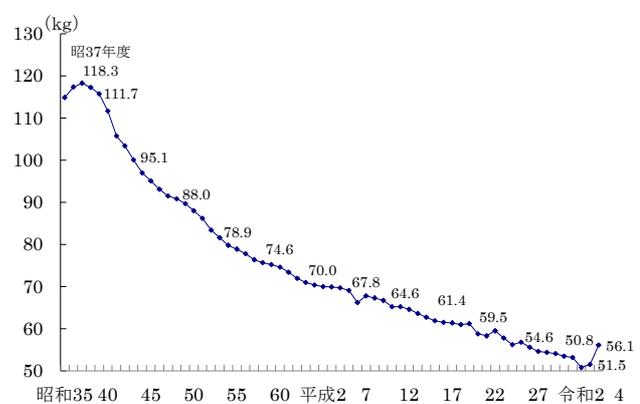
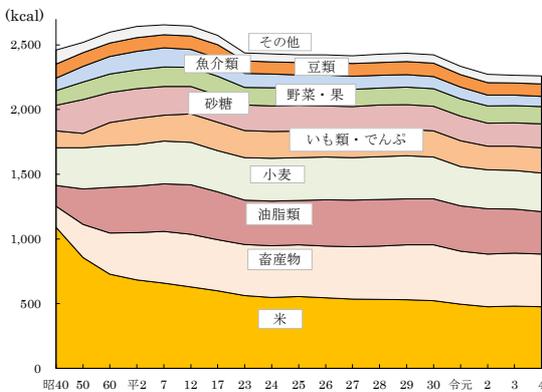
国民1人・1日当たり供給熱量

(単位：kcal)

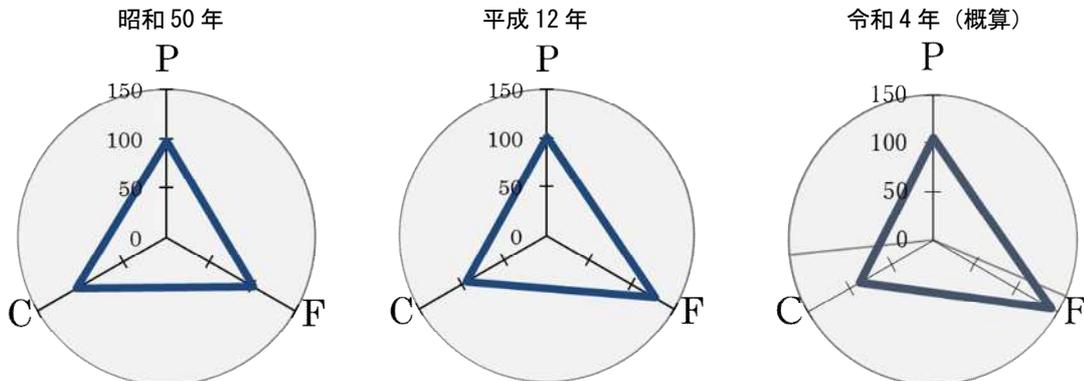
	米	畜産物	油脂類	小麦	いも類・でんぷん	砂糖類	野菜・果実	魚介類	豆類	その他	合計
昭40	1089.7	164.1	159.0	292.3	130.5	196.3	113.0	98.5	106.0	109.3	2,458.7
50	856.4	257.0	274.5	316.8	110.0	262.4	135.7	119.3	107.3	78.9	2,518.3
60	727.3	318.1	353.8	319.7	180.5	231.0	142.8	136.0	103.6	83.7	2,596.5
平2	683.0	365.9	359.8	319.9	203.5	228.6	145.8	143.1	106.1	84.4	2,640.1
7	659.6	399.7	367.6	329.7	200.0	221.5	150.2	148.4	101.1	76.0	2,653.8
12	630.0	406.5	382.9	328.3	218.7	212.3	148.9	135.8	105.0	74.5	2,642.9
17	598.9	396.2	368.3	319.9	217.1	209.5	147.8	137.0	107.6	70.5	2,572.8
22	580.4	389.8	340.5	329.5	204.8	199.0	133.0	110.3	98.4	60.9	2,446.6
23	562.3	396.1	341.2	329.5	209.0	197.7	135.2	107.3	96.2	62.4	2,436.9
24	548.3	400.1	343.0	332.0	206.5	197.5	140.2	105.6	94.2	61.6	2,429.0
25	554.4	400.1	343.5	329.5	204.5	199.6	135.9	99.7	94.6	60.9	2,422.7
26	544.2	401.5	356.6	330.1	199.9	194.5	138.0	102.3	95.4	60.0	2,422.5
27	534.0	406.6	358.6	328.6	200.1	193.7	134.6	100.3	98.2	61.1	2,415.8
28	532.9	413.0	358.1	331.0	203.4	195.3	132.1	99.1	98.4	64.4	2,427.7
29	530.2	424.6	356.4	332.2	202.9	191.6	134.5	97.2	101.1	63.9	2,434.6
30	523.9	430.8	356.1	323.4	200.0	190.0	135.9	95.7	102.1	64.6	2,422.5
令元	495.9	409.0	350.8	303.6	201.1	189.9	130.8	90.9	96.2	65.0	2,333.2
2	475.6	407.8	349.3	300.2	184.5	177.5	131.7	83.7	97.4	63.3	2,271.0
3	481.8	409.9	338.5	298.7	186.7	180.4	133.1	81.2	93.9	61.5	2,265.7
4	476.5	408.0	326.8	299.2	195.6	184.6	132.6	77.9	96.8	62.2	2,260.2

食生活の変化（国民1人・1日当たり供給熱量推移）

国民1人・1年当たりの米消費量の推移



栄養バランスの推移（たんぱく質（P）、脂質（F）、糖質（C）の供給熱量割合の推移、昭和55（1980）年度＝100）



※数値は昭和55（1980）年度のPFC比率（P:13.0%、F:25.5%、C:61.5%）を100とした指数

（資料：農林水産省「食料需給表」）

Ⅲ 県内総生産額からみた本県農林水産業

令和3年度の本県の県内総生産額（名目）は7兆8,447億円であり、そのうち農林水産業は965億円で全体の1.2%を占めています。

なお、我が国の令和4年国内総生産額（名目）は559兆7,101億円であり、そのうち農林水産業は5兆6,956億円で全体の1.0%を占めています。

経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
県内総生産	7,795,942	7,844,733	-0.5	0.6	100.0	100.0
1. 農林水産業	112,485	96,497	-3.4	-14.2	1.4	1.2
(1) 農業	100,368	83,692	-4.2	-16.6	1.3	1.1
(2) 林業	7,055	7,781	2.3	10.3	0.1	0.1
(3) 水産業	5,063	5,024	5.4	-0.8	0.1	0.1
2. 鉱業	10,966	10,598	-0.9	-3.4	0.1	0.1
3. 製造業	1,788,975	2,028,236	-4.1	13.4	22.9	25.9
(1) 食料品	171,057	190,371	-11.6	11.3	2.2	2.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	458,501	351,292	-1.8	-23.4	5.9	4.5
5. 建設業	858,511	666,834	21.6	-22.3	11.0	8.5
6. 卸売・小売業	728,039	768,544	0.3	5.6	9.3	9.8
7. 運輸・郵便業	376,801	332,441	-5.6	-11.8	4.8	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	103,084	98,114	-45.3	-4.8	1.3	1.3
9. 情報通信業	168,324	162,096	2.9	-3.7	2.2	2.1
10. 金融・保険業	210,702	248,993	21.5	18.2	2.7	3.2
11. 不動産業	804,180	796,779	0.2	-0.9	10.3	10.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	499,131	505,405	-1.7	1.3	6.4	6.4
13. 公務	463,919	490,273	-2.0	5.7	6.0	6.2
14. 教育	268,086	264,388	0.1	-1.4	3.4	3.4
15. 保健衛生・社会事業	686,487	703,137	0.1	2.4	8.8	9.0
16. その他のサービス	237,695	241,184	-11.4	1.5	3.0	3.1
小 計	7,775,887	7,764,810	-0.6	-0.1	99.7	99.0
輸入品に課せられる税・関税	138,233	160,989	1.4	16.5	1.8	2.1
（控除）総資本形成に係る消費税	118,177	81,067	-4.0	-31.4	1.5	1.0
第1次産業	112,485	96,497	-3.4	-14.2	1.4	1.2
第2次産業	2,658,452	2,705,668	3.0	1.8	34.1	34.5
第3次産業	5,004,950	4,962,646	-2.3	-0.8	64.2	63.3

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：福島県「令和3（2021）年度 福島県県民経済計算の概要」）

経済活動別国内総生産（名目）

（単位：10億円）

	平22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和	2	3	4
1 農林水産業	5,603	5,374	5,620	5,426	5,171	5,564	6,124	6,241	5,813	5,796	5,542	5,224	5,696
2 鉱業	312	321	309	361	399	409	364	386	384	383	382	368	107,618
3 製造業	104,980	97,179	98,427	98,327	101,654	110,095	110,441	113,026	114,787	112,833	107,819	112,508	12,882
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,491	11,714	10,756	11,534	13,237	15,391	15,765	16,207	16,282	17,052	17,289	15,166	13,417
5 建設業	23,465	23,612	23,448	25,351	26,417	27,895	29,282	30,123	30,048	30,434	30,809	30,156	29,172
6 卸売・小売業	67,620	68,857	70,030	71,099	69,541	70,204	70,292	71,970	70,648	69,325	68,731	74,918	80,105
7 運輸・郵便業	25,786	25,034	26,146	26,327	27,807	28,496	28,529	29,387	29,550	29,910	22,755	22,626	26,373
8 宿泊・飲食サービス業	12,914	12,518	11,951	12,524	12,834	12,723	13,898	14,246	14,312	13,837	8,950	7,677	8,918
9 情報通信業	25,358	24,903	24,916	25,294	25,631	26,616	27,040	26,821	27,178	27,178	27,413	28,044	27,243
10 金融・保険業	24,499	23,324	22,464	23,224	22,783	23,002	22,263	22,332	22,739	22,594	22,662	23,433	25,412
11 不動産業	62,371	62,408	62,469	63,179	63,924	64,569	64,909	65,393	65,237	65,710	65,782	65,568	64,769
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	36,178	37,465	37,569	39,051	40,226	42,216	43,760	44,106	44,986	46,391	46,965	48,125	50,711
13 公務	25,894	26,014	25,656	25,334	25,968	26,393	26,714	27,025	27,491	27,876	27,897	28,259	28,877
14 教育	18,670	18,961	18,729	18,428	18,717	18,809	18,956	19,042	19,157	19,250	19,119	19,155	19,217
15 保健衛生・社会事業	33,831	34,207	36,260	37,353	37,764	39,897	41,908	41,766	42,769	43,784	44,094	45,648	46,389
16 その他のサービス業	23,502	22,937	22,886	22,523	22,561	22,599	22,173	22,497	22,253	22,607	20,173	20,532	21,555
小計	505,472	494,827	497,635	505,334	514,631	534,876	542,416	550,566	553,632	554,958	536,382	547,407	555,918
輸入品に課せられる税・関税	5,221	6,113	6,218	6,867	9,162	9,236	8,173	9,078	9,784	9,671	9,535	11,350	14,769
（控除）総資本形成に係る消費税	3,136	3,294	3,355	3,341	5,166	6,131	6,198	6,438	6,850	7,163	7,739	7,907	8,844
統計上の不適合	-2,027	-197	-23	-161	185	52	-26	-133	64	445	904	-1,470	-2,133
国内総生産	505,531	497,449	500,475	508,701	518,811	538,032	544,365	553,073	556,630	557,911	539,082	549,379	559,710

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：内閣府「2022年度国民経済計算年次推計（2015年基準）」）

IV 農業・農村、森林の多面的機能の評価

農業・農村の多面的機能とは、「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」のことであり、森林の多面的機能とは、「木材などの物質生産以外の、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供などの機能」のことであり、農業・農村、森林が有する、この「多面的機能」の定量的な評価が、各省庁・研究機関等で試みられています。（下表参照）

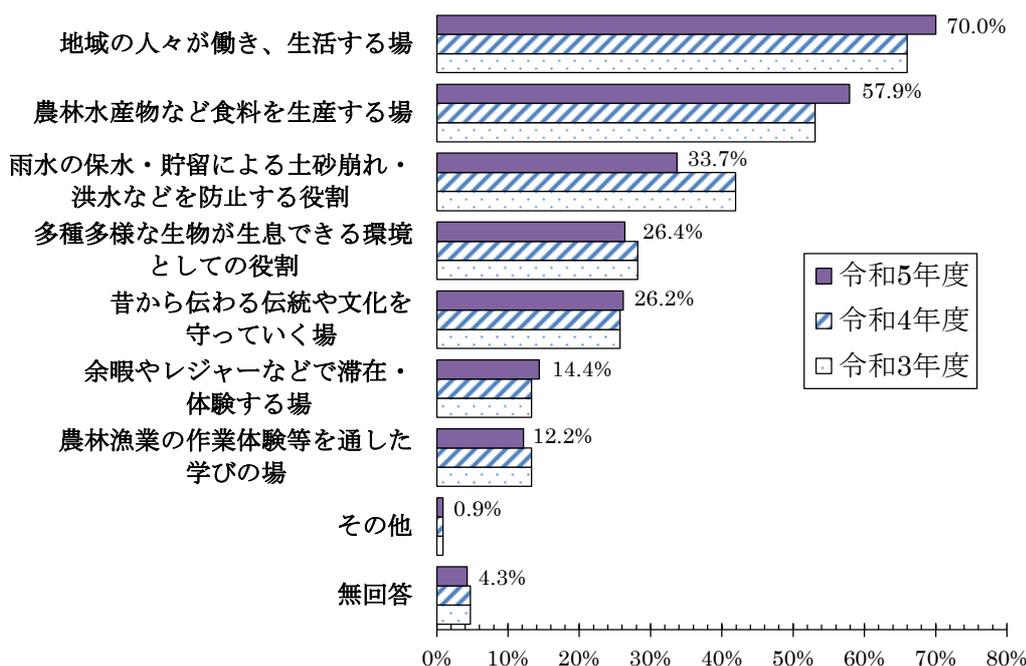
多面的機能の定量評価

評価者(発表年)	手法	評価地域	評価対象機能	評価結果	備考
野村総研 (1997)	仮想状況評価法 (CVM法)	全国	水田や畑等の経済的価値	4兆1,000億円	水田、畑等に加え牧草地、植林地など農村が持つ環境保全の機能を維持するために税金からいくらか支払ってよいかを調査した結果、1世帯当たりの支出容認額の平均は10万1,000円となり、これに全国の世帯数を乗じて算出
農林水産省 (1998)	代替法	全国	洪水防止機能	2兆8,789億円	中山間地域における評価額も算出している。 洪水防止機能1兆1,496億円(40%)、水資源かん養機能6,023億円(47%)、土壌侵食防止機能1,745億円(61%)、土砂崩壊防止機能839億円(59%)、有機性廃棄物処理機能26億円(41%)、大気浄化機能42億円(42%)、気候緩和機能20億円(19%)、保健休養機能1兆128億円(45%) 合計3兆319億円(44%) ()内は、各機能の評価額に占める中山間地域の割合である。
			水資源かん養機能	1兆2,887億円	
土壌侵食防止機能	2,851億円				
土砂崩壊防止機能	1,428億円				
有機性廃棄物処理機能	64億円				
大気浄化機能	99億円				
気候緩和機能	105億円				
保健休養機能(文化的機能)	2兆2,565億円				
合計	6兆8,788億円				
林野庁 (2000)	代替法	全国	森林の水源かん養機能	27兆1,200億円	
			森林の土砂流出防止機能	28兆2,600億円	
			森林の土砂崩壊防止機能	8兆4,400億円	
			森林の保健休養機能	2兆2,500億円	
			森林の野生鳥獣保護機能	3兆7,800億円	
			森林の大気保全機能	5兆1,400億円	
合計	74兆9,900億円				
日本学術会議 (2001)	代替法	全国	(農業)		日本学術会議から農林水産省へ答申された「地球環境・人間生活に関わる農業及び森林の多面的機能の評価について」に盛り込まれた評価
			洪水防止機能	3兆4,988億円	
			水源かん養機能	1兆5,170億円	
			土壌侵食防止機能	3,318億円	
			有機性廃棄物処理機能	123億円	
			土砂崩壊防止機能	4,782億円	
	直接法	気候緩和機能	87億円		
		保健休養・やすらぎ機能	2兆3,758億円		
		合計	8兆2,226億円		
	代替法	全国	(森林)		
			二酸化炭素吸収機能	1兆2,391億円	
			化石燃料代替機能	2,261億円	
表面侵食防止機能			28兆2,565億円		
表層崩壊防止機能			8兆4,421億円		
洪水緩和機能			6兆4,866億円		
トラベコスト法	水質源貯留機能	8兆7,407億円			
	水質浄化機能	4兆6,361億円			
	保健・レクリエーション	2兆2,546億円			
合計	70兆2,818億円				
福島県 (2001)	代替法	福島県	洪水防止機能	1,754億円	農業・農村について評価
			水資源かん養機能	541億円	
			土壌侵食防止機能	10億円	
			大気浄化機能	3億円	
			保健休養・やすらぎ機能	552億円	
			合計	2,860億円	
福島県 (2001)	代替法	福島県	二酸化炭素吸収機能	947億円	森林について評価(日本学術会議の評価資料に基づき試算)
			化石燃料代替機能	43億円	
			表面侵食防止機能	1兆3,852億円	
			表層崩壊防止機能	3,270億円	
			洪水緩和機能	2,822億円	
			水質源貯留機能	1,682億円	
			水質浄化機能	2,774億円	
			保健・レクリエーション	388億円	
			合計	2兆5,778億円	

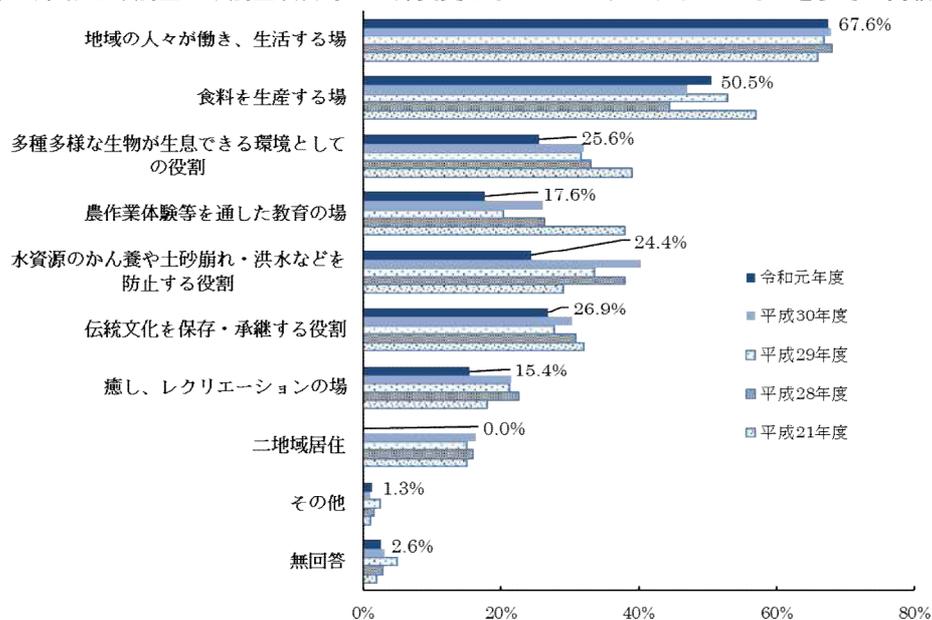
また、令和3年6月に実施した内閣府世論調査結果によると、農業・農村の果たす役割についての国民の意識は、「食料を生産する場としての役割」の割合が86.5%と最も高く、次いで「多くの生物が生息できる環境の保全や良好な景観を形成する役割」（63.9%）、「地域の人々が働き、かつ生活する場としての役割」（60.7%）、「水資源を貯え、土砂崩れや洪水などの災害を防止する役割」（45.3%）、「農村での生活や農業体験を通しての野外における教育の場としての役割」（34.8%）、「伝統文化を保存する場としての役割」（25.7%）、「保健休養などのレクリエーションの場としての役割」（10.0%）の順となっています。

なお、令和5年度福島県「県政世論調査」結果では、農山漁村に期待することとして、「地域の人々が働き、生活する場」が70.0%と最も多く、次いで、「農林水産物など食料を生産する場」（57.9%）、「雨水の保水・貯留による土砂崩れ・洪水などを防止する役割」（33.7%）、「多種多様な生物が生息できる環境としての役割」（26.4%）、「昔から伝わる伝統や文化を守っていく場」（26.2%）、「余暇やレジャーなどで滞在・体験する場」（14.4%）、「農林漁業の作業体験等を通じた学びの場」（12.2%）の順となっています。

農山漁村への期待



【参考】（令和2年調査より調査項目等が一部変更となったため、これまでのものを参考に掲載）



※ グラフの値については直近値のみ表示。

（福島県「福島県政世論調査」）

V 東日本大震災と原子力災害からの復興

福島県の農林水産業は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により農地や農林水産業施設等に甚大な被害を受けただけでなく、原子力災害により、営農休止や、沿岸漁業の操業自粛、放射性物質の影響による作付・出荷の制限、風評による価格下落等、これまでに経験したことがない苦境に直面しました。震災から約 13 年が経過し、地震や津波による被害からの復旧はほぼ完了していますが、原子力災害に起因する複合的な影響はまだまだ残っており、農業産出額等も震災以前の水準に回復していない状況にあります。

1 被災地の営農再開

(1) 津波被災区域のほ場整備

津波被害からの農業再生に向けて、新たな農業を展開するため、新地町や南相馬市、いわき市などにおいて農地の大区画化、用排水路、農道などの整備を一体的に推進しています。令和 6 年 3 月末時点のほ場整備地区数は 16 地区、整備が必要な面積は 2,018ha となっており、89.6%に当たる 1,809ha で営農再開が可能となっています。

(2) 営農再開面積

営農休止面積は約 17,300ha に上りますが、令和 5 年度時点で再開した面積は 8,599ha となり再開割合*は約 57%となっています。

※営農休止面積から、転用等の面積を除いた面積に対する営農再開した面積の割合。

(3) 認定農業者

原子力災害被災 12 市町村の被災認定農業者は 768 経営体に上りますが、令和 5 年度時点で経営再開した経営体は 345 経営体となり、再開割合は約 45%となっています。

※認定農業者制度（農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定するもの）に基づき認定された農業者。

2 農地・農業用施設等の復旧

生産基盤として重要な農地や農業用施設（用水路、ため池等）の復旧に当たっては、農業者や関係する市町村と緊密な連携の下、進めており、令和 6 年 3 月時点で 2,008 箇所の工事が完了し、約 99%の復旧率となっています。

3 海岸防災林の整備

沿岸部の農地等を守るため、相馬市や南相馬市、浪江町等の 9 地区において、これまでの飛砂、風害、潮害防備などの災害防止機能に加え、津波対策として林帯幅を 200m に拡大した海岸防災林の復旧整備を進めており、令和 6 年 3 月時点で 614ha の整備に着手し、植栽ベース進ちょく率は 98%となっています。

4 治山・林道施設の復旧

治山施設※・林地（山腹崩壊等）の復旧に当たっては全ての復旧工事が完了し、治山施設では令和 3 年 3 月時点で 28 箇所（復旧率 100%）、林道施設では令和 4 年 3 月時点で 163 箇所（復旧率 100%）の工事が完了しています（帰還困難区域で未査定 38 箇所を除く）。

※森林整備と併せて森林の持つ山地災害防止等の公益的機能を発揮させるために治山事業により整備した施設。主なものとしては、治山ダム、護岸、土留め、水路等がある。

5 漁業の再開

被災した漁船の復旧や水産業共同利用施設（荷さばき施設等）、漁具等の整備を支援し、沿岸漁業の操業拡大を推進しています。また、県産水産物の安全性の確保を根幹に、生産から流通、消費に至る総合的な対策を通して、水産資源を管理しながら震災前より少ない労力で収益の確保をめざす「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組を推進するとともに、水産業の復興に必要な新たな水産関連施設（水産加工施設、流通施設）の整備を支援しています。

沿岸漁業において操業自粛を余儀なくされた経営体は約740経営体に上りますが、平成24年6月から小規模な操業と販売により出荷先での評価を調査する「試験操業」が開始され、さらに令和3年4月から本格的な操業への移行をめざす取組が開始されたことから、令和5年12月時点で579経営体*（再開割合78%）が操業を再開しています。

再開した産地市場は8市場となり、震災前の12市場と比較し、約67%の再開率となっています。

※県調べに基づく推計値